

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 神港魚類株式会社

上場取引所

大阪

コ-ド番号 9988

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田高明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 植田征四郎 TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

親会社名 マル八株式会社 (コード番号: 1333) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	32,146	12.7	166	5.7	132	15.8
14年9月中間期	36,812	2.5	176	87.5	156	146.6
15年3月期	76,542		744		695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	72		7	26		
14年9月中間期	56		5	62		
15年3月期	262		25	06		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 10,000,000株 14年9月中間期 10,000,000株 15年3月期 10,000,000株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	18,020		4,838		26.8	483	85	
14年9月中間期	21,269		4,709		22.1	470	92	
15年3月期	17,690		4,889		27.6	487	78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 10,000,000株 14年9月中間期 10,000,000株 15年3月期 10,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	381		496		610		389	
14年9月中間期	1,775		65		1,834		576	
15年3月期	1,932		17		1,710		657	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	70,000		430		110	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 00銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、「中間決算短信(連結)」添付資料3ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、「卸売市場法」に基づく水産物卸売業、水産物加工業及び冷蔵倉庫業を行っております。マル八株式会社（親会社）は水産業を営んでおり、当社グループと商品の売買取引を行っております。

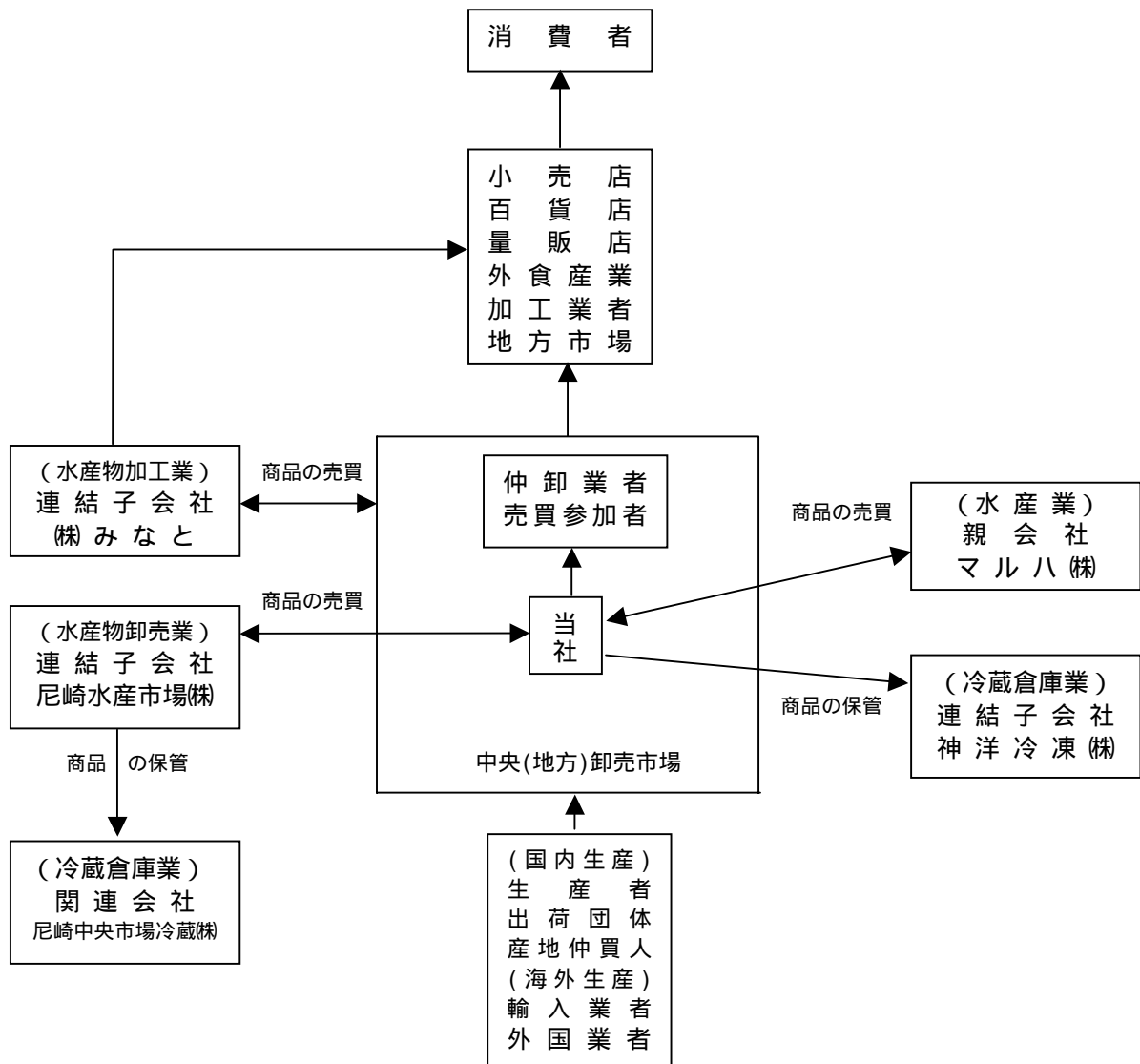
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の3部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業.....当社と子会社尼崎水産市場(株)は「卸売市場法」に基づき中央（地方）卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

水産物加工業.....子会社(株)みなとは水産物関連商品の加工・販売を行っております。

冷蔵倉庫業.....子会社神洋冷凍(株)と関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々流動化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を経営の基本理念とし、国民の健康的な食生活を維持するために、身体に安全な食品を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 会社の対処すべき課題

当社は21世紀における消費者のライフスタイルや価値観の変化に対応して、新しい発想と創意工夫により、独自性のある商品の企画、開発、販売を進めてまいります。また、食品業界におきましては商品の適正表示や環境へのやさしさを求められており、新鮮で美味しさに安全と安心を加えた「魚」という食の健康を消費者の皆様へお届けすることに努めてまいります。

又、更なる経営基盤の安定化に向けて、近畿地区における水産物卸売業の効率化を図るべくマルハグループとして大阪魚市場グループとその方法・内容について検討し、具体化することに着手しました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は常勤監査役1名を含み4名の社外監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

又、法務・税務につきましては、顧問契約を締結し適宜アドバイスを受け法令の遵守に努めると共に、当社グループ全般の会計監査は会計監査人として新日本監査法人に依頼し環境整備を図っています。尚、当期より「コンプライアンス委員会」「環境品質管理委員会」を設置し、倫理・環境・品質面のコンプライアンス体制強化に取り組んでいます。

5. 関連当事者（親会社）との間の重要な取引関係に係わるもの

当社の親会社はマルハ株式会社であり、当社は同社の連結子会社であります。当社の発行済株式総数の66.3%(同社の子会社が保有する当社株式を含む)を所有しておりますが、重要な取引関係に係わるものはありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や企業の業況感改善、株式相場の反転により、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、内需の盛り上がりは乏しく、特に個人消費において実質可処分所得の減少や雇用環境の悪化を受けて低迷が続きました。さらに、天候不順も重なり、デフレ不況のものと水産物流通業界も厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の中で当社グループは、売上高は321億46百万円、前年同期比12.7%の減収となりました。営業利益についても売上利益率が向上しましたが、1億66百万円と前年同期比5.7%の減益となりました。経常利益は1億32百万円(前年同期比15.8%減)となり、中間純利益については債権の見直しによる貸倒引当金繰入額1億83百万円他を特別損失に計上したことにより、72百万円の中間純損失となりました。

2. 当中間期のセグメント別概況

水産物卸売業は、鮮魚については依然として販売魚価が下げ止まらず、取扱数量も前年を割り込んだことから、売上高及び利益共に前年を下回りました。冷凍魚も取扱数量は前年数量を維持したものの、販売魚価及び売上利益率の低下により、売上高及び利益とも前年を下回りました。塩干魚につきましては、加工用助子の取扱が減少し、売上高は前年を下回りました。利益についても売上利益率が向上したものの前期を下回りました。水産物卸売業全体では、売上高は前年を大きく下回り、利益についても売上利益率が向上しましたが前期を下回りました。

水産物加工業は、量販店等への水産加工品の販売に努めましたが、取扱品目が減少したため、売上高は前年を大幅に下回り、経費を吸収できず営業損失となっております。

冷蔵倉庫業は庫腹の過剰感、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応を迫られる中で、全体として稼働率が低下し売上高及び利益共に前年を下回りました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産物卸売業

売上高は319億12百万円と前年同期に比べ、45億14百万円(12.4%)の減収となり、営業利益についても1億44百万円と前年同期に比べ、1百万円(1.0%)の減益となりました。

水産物加工業

売上高は1億1百万円と前年同期に比べ、1億32百万円(56.7%)の大幅な減収となりました。営業損益についても残念ながら3百万円の営業損失となりました。

冷蔵倉庫業

売上高は1億32百万円と前年同期に比べ、18百万円(12.0%)の減収、営業利益についても7百万円と前年同期に比べ、7百万円(47.6%)の減益となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、輸出環境の好転による穏やかな景気回復の期待感は見られるものの、内需回復の遅れや個人消費の低迷、雇用情勢の悪化等のため、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような情勢の下、当社グループは中央卸売市場卸売業者である当社を中心に、「魚」を中心とした食の健康を消費者の皆様へお届けすべく、情報収集と発信を図り、顧客の期待に応えられる業務を押し進め、業績の確保に努めてまいります。

以上により通期の売上高は700億円、経常利益は4億30百万円、当期純利益1億10百万円を予想しております。

財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し、3億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が86百万円となり、法人税等の支払額が2億92百万円あり、3億81百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、税金等調整前中間純利益が2億31百万円減少しましたが、仕入債務が16億48百万円増加したため、キャッシュ・フローは13億93百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金等による支出が増加したことにより4億96百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、貸付けによる支出が4億95百万円増加したことにより、キャッシュ・フローは5億62百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等によって6億10百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、短期借入金の増加額は13億22百万円縮小し、キャッシュ・フローも12億23百万円減少しております。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローについては、売上債権及びたな卸資産の圧縮等資金効率を主眼として取り組めます。また、設備投資は更新のみを考えておりますので、キャッシュ・フローは好転するものと予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標群について

	平成14年9月 中 間 期	平成15年9月 中 間 期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	22.1	26.8	27.6
時価ベースの株主資本比率(%)	18.3	23.9	23.7
債務償還年数(年)			4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			14.8

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成14年9月中間期及び平成15年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	590,255		400,989		667,098	
2.受取手形及び売掛金	9,389,137		8,148,787		8,939,950	
3.有 価 証 券	5,000				5,000	
4.た な 卸 資 産	8,578,115		5,723,163		5,272,356	
5.繰延税金資産	43,717		186,298		166,207	
6.そ の 他	259,081		824,740		343,063	
7.貸倒引当金	224,533		116,085		223,659	
流動資産合計	18,640,774	87.6	15,167,893	84.2	15,170,017	85.8
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	718,581		686,865		706,195	
2.土 地	742,371		742,371		742,371	
3.そ の 他	97,673		80,834		86,361	
有形固定資産合計	1,558,626	7.3	1,510,071	8.4	1,534,928	8.7
(2)無形固定資産						
1.そ の 他	56,106		52,884		57,700	
無形固定資産合計	56,106	0.3	52,884	0.3	57,700	0.3
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	400,948		513,029		366,121	
2.長期貸付金	233,940		730,217		173,887	
3.繰延税金資産	228,113		166,484		226,234	
4.そ の 他	353,169		436,417		394,666	
5.貸倒引当金	201,801		556,156		232,905	
投資その他の資産合計	1,014,369	4.8	1,289,992	7.1	928,004	5.2
固定資産合計	2,629,102	12.4	2,852,948	15.8	2,520,633	14.2
資産合計	21,269,877	100.0	18,020,842	100.0	17,690,650	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,639,241		3,179,974		3,000,178	
2. 短期借入金	11,672,682		8,989,804		8,250,699	
3. 未払法人税等	83,221		6,771		292,732	
4. 賞与引当金	93,494		102,862		88,392	
5. その他	230,653		204,997		426,165	
流動負債合計	15,719,292	73.9	12,484,411	69.3	12,058,169	68.2
固定負債						
1. 長期借入金	564,258		373,072		441,805	
2. 退職給付引当金	116,767		169,149		134,411	
3. 役員退職慰労引当金	90,809		88,738		98,604	
4. その他	69,506		66,922		68,106	
固定負債合計	841,342	4.0	697,881	3.9	742,927	4.2
負債合計	16,560,634	77.9	13,182,292	73.2	12,801,096	72.4
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	891,000	4.2	891,000	4.9	891,000	5.0
資本剰余金	853,675	4.0	853,675	4.7	853,675	4.8
利益剰余金	2,958,843	13.9	3,020,669	16.8	3,164,997	17.9
その他有価証券評価差額金	5,723	0.0	73,204	0.4	20,118	0.1
資本合計	4,709,242	22.1	4,838,549	26.8	4,889,554	27.6
負債、少数株主持分及び資本合計	21,269,877	100.0	18,020,842	100.0	17,690,650	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	36,812,254	100.0	32,146,713	100.0	76,542,054	100.0
売 上 原 価	34,818,855	94.6	30,382,019	94.5	72,437,482	94.6
売 上 総 利 益	1,993,399	5.4	1,764,694	5.5	4,104,572	5.4
販売費及び一般管理費	1,816,959	4.9	1,598,251	5.0	3,360,223	4.4
営 業 利 益	176,440	0.5	166,443	0.5	744,348	1.0
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	16,410		22,655		34,599	
2.受 取 配 当 金	7,628		7,551		8,044	
3.不 動 産 賃 貸 料	32,606		29,286		63,799	
4.雑 収 入	6,719		2,749		10,433	
営 業 外 収 益 合 計	63,365	0.2	62,242	0.2	116,877	0.1
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	66,676		60,420		130,419	
2.不 動 産 賃 貸 費 用	15,917		20,715		34,759	
3.為 替 差 損			15,250			
4.雑 損 失	265		121		343	
営 業 外 費 用 合 計	82,859	0.2	96,507	0.3	165,522	0.2
経 常 利 益	156,946	0.5	132,177	0.4	695,703	0.9
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 処 分 損	1,178		1,108		3,390	
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損			6,165		446	
3.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			8,089		3,950	
4.貸 倒 引 当 金 繰 入 額			183,513		101,439	
5.役 員 退 職 慰 労 金	10,170		19,504		11,406	
特 別 損 失 合 計	11,348	0.0	218,379	0.7	120,631	0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整 前中間純損失()	145,597	0.5	86,202	0.3	575,072	0.7
法人税、住民税及び事業税	90,012	0.3	13,615	0.1	411,961	0.5
法人税等調整額					98,628	0.1
少数株主損失	633	0.0			633	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	56,218	0.2	72,586	0.2	262,372	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				853,675		
1. 資本準備金期首残高	853,675	853,675			853,675	853,675
資本剰余金中間期末(期末)残高		853,675		853,675		853,675
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				3,164,997		
1. 連結剰余金期首残高	2,963,545	2,963,545			2,963,545	2,963,545
利益剰余金増加額						
1. 中間(当期)純利益	56,218	56,218			262,372	262,372
利益剰余金減少額						
1. 配 当 金	60,000		60,000		60,000	
2. 役 員 賞 与	920		11,742		920	
3. 中 間 純 損 失		60,920	72,586	144,328		60,920
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,958,843		3,020,669		3,164,997

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	145,597	86,202	575,072
2.減価償却費	55,780	43,369	105,947
3.貸倒引当金の増減額(は減少額)	206,113	215,676	232,165
4.退職給付引当金の増減額(は減少額)	31,801	34,737	49,445
5.役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	1,821	9,866	9,616
6.受取利息及び受取配当金	24,039	30,206	42,643
7.支払利息	66,676	60,420	130,419
8.売上債権の増減額(は増加額)	388,810	190,058	732,667
9.たな卸資産の増減額(は増加額)	964,535	450,806	2,341,223
10.仕入債務の増減額(は減少額)	1,469,127	179,796	2,108,190
11.その他	16,893	214,134	268,303
小 計	1,577,994	67,156	2,294,026
12.利息及び配当金の受取額	26,135	39,316	45,033
13.利息の支払額	65,617	61,183	130,966
14.法人税等の支払額	157,584	292,436	275,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775,061	381,460	1,932,791
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出	12,898	10,858	26,376
2.貸付けによる支出	3,220	498,454	64,545
3.貸付金の回収による収入	71,647	3,090	81,281
4.その他	9,917	9,401	7,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,447	496,820	17,527
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少額)	2,061,253	739,104	1,360,728
2.長期借入れによる収入	352,544	34,500	352,544
3.長期借入金の返済による支出	519,563	103,233	642,016
4.親会社による配当金の支払額	60,000	60,000	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,234	610,371	1,710,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	124,619	267,909	205,063
現金及び現金同等物の期首残高	452,035	657,098	452,035
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	576,655	389,189	657,098

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場(株)、(株)みなど、神洋冷凍(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社尼崎中央市場冷蔵(株)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日はいずれも9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	798,163千円	856,284千円	830,019千円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
建物	41,279千円	45,273千円	48,736千円
土地	177,690千円	177,690千円	177,690千円
計	218,969千円	222,963千円	226,426千円
対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	186,442千円	23,138千円	22,932千円
長期借入金	22,728千円	163,304千円	174,925千円
計	209,170千円	186,442千円	197,857千円
(2)担保に供している資産			
投資有価証券	23,940千円	15,750千円	7,420千円
対応する債務			
未払金	6,163千円	5,293千円	6,396千円
3.保証債務			
当社従業員の銀行借入(住宅取得資金)に対する保証	130,873千円	118,336千円	124,782千円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の 主なもの			
市場使用料	92,030千円	88,397千円	189,138千円
完納・出荷奨励金	65,680千円	58,890千円	136,703千円
運搬費・保管料	221,757千円	187,117千円	427,381千円
給料手当	634,878千円	647,501千円	1,361,414千円
賞与引当金繰入額	89,034千円	97,574千円	84,444千円
退職給付引当金繰入額	93,418千円	97,992千円	174,409千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,794千円	8,740千円	15,589千円
福利厚生費	128,531千円	133,008千円	256,202千円
貸倒引当金繰入額	206,113千円	32,318千円	187,321千円
減価償却費	30,175千円	18,944千円	56,665千円
2.法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、「簡便法」により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同 左	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 590,255千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 13,600千円 現金及び現金同等物 576,655千円	現金及び預金勘定 400,989千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 11,800千円 現金及び現金同等物 389,189千円	現金及び預金勘定 667,098千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 657,098千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>93,600</td> <td>47,198</td> <td>46,401</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>228,938</td> <td>156,308</td> <td>72,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>8,140</td> <td>4,860</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>335,538</td> <td>211,646</td> <td>123,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 45,117千円 1年超 84,016千円 合 計 129,134千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 31,107千円 減価償却費相当額 29,747千円 支払利息相当額 1,961千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	93,600	47,198	46,401	工具、器具 及び備品	228,938	156,308	72,630	ソフトウェア	13,000	8,140	4,860	合 計	335,538	211,646	123,892	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>93,600</td> <td>59,093</td> <td>34,506</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>133,480</td> <td>74,101</td> <td>59,379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>10,740</td> <td>2,260</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>240,080</td> <td>143,934</td> <td>96,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 40,965千円 1年超 59,986千円 合 計 100,952千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 26,498千円 減価償却費相当額 24,049千円 支払利息相当額 1,552千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	93,600	59,093	34,506	工具、器具 及び備品	133,480	74,101	59,379	ソフトウェア	13,000	10,740	2,260	合 計	240,080	143,934	96,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>93,600</td> <td>52,733</td> <td>40,866</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>228,938</td> <td>172,549</td> <td>56,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>9,440</td> <td>3,560</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>335,538</td> <td>234,722</td> <td>100,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 40,650千円 1年超 65,856千円 合 計 106,506千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 55,388千円 減価償却費相当額 51,307千円 支払利息相当額 3,611千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算 定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置 及び運搬具	93,600	52,733	40,866	工具、器具 及び備品	228,938	172,549	56,389	ソフトウェア	13,000	9,440	3,560	合 計	335,538	234,722	100,816
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	93,600	47,198	46,401																																																																							
工具、器具 及び備品	228,938	156,308	72,630																																																																							
ソフトウェア	13,000	8,140	4,860																																																																							
合 計	335,538	211,646	123,892																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	93,600	59,093	34,506																																																																							
工具、器具 及び備品	133,480	74,101	59,379																																																																							
ソフトウェア	13,000	10,740	2,260																																																																							
合 計	240,080	143,934	96,146																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置 及び運搬具	93,600	52,733	40,866																																																																							
工具、器具 及び備品	228,938	172,549	56,389																																																																							
ソフトウェア	13,000	9,440	3,560																																																																							
合 計	335,538	234,722	100,816																																																																							

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	210,833	220,701	9,868	218,998	339,394	120,395	218,998	186,320	32,678
債 券									
その他									
計	210,833	220,701	9,868	218,998	339,394	120,395	218,998	186,320	32,678

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	185,246	167,825	178,990

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)					
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	16,563		16,389	174	152,515	150,138	2,377					
	買 建												
	米ドル	90,426		92,856	2,430	505,626	492,562	13,063	363,587	368,208	4,621		
	ユーロ					3,858	3,915	57					
合 計		106,989		109,245	2,604	662,000	646,616	10,628	363,587	368,208	4,621		

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	水産物卸売業 千円	水産物加工業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,427,591	234,429	150,233	36,812,254		36,812,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,248	7,540	34,021	55,810	(55,810)	
計	36,441,839	241,969	184,255	36,868,065	(55,810)	36,812,254
営業費用	36,295,948	257,242	169,512	36,722,703	(86,888)	36,635,814
営業利益又は営業損失()	145,891	15,272	14,742	145,361	31,078	176,440

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	水産物卸売業 千円	水産物加工業 千円	冷蔵倉庫業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,912,945	101,608	132,159	32,146,714		32,146,713
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,827	3,395	39,845	56,068	(56,068)	
計	31,925,772	105,004	172,004	32,202,781	(56,068)	32,146,713
営業費用	31,781,305	108,694	164,285	32,054,285	(74,015)	31,980,270
営業利益又は営業損失()	144,467	3,690	7,719	148,495	17,947	166,443

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	水産物 卸売業	水産物 加工業	冷蔵 倉庫業	計	消去 又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,810,974	440,408	290,671	76,542,054		76,542,054
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,309	50,113	82,687	190,111	(190,111)	
計	75,868,284	490,522	373,358	76,732,165	(190,111)	76,542,054
営業費用	75,164,539	519,241	340,111	76,023,892	(226,187)	75,797,705
営業利益 又は営業損失()	703,744	28,718	33,247	708,272	36,075	744,348

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工業	水産物関連商品の加工、販売
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。